

**(仮称) 札幌市火葬場・墓地に関する運営計画
素案 (火葬場部分)**

(ver. 2021/09/13)

令和3年9月

札幌市保健福祉局保健所生活環境課

目次

第1章 運営計画の体系

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の位置づけ
- 3 計画の対象期間
- 4 基本構想と運営計画について

第2章 札幌市の葬送を取り巻く現状と問題点

- 1 葬送に対する市民の意識について
 - (1) 終活に対する意識と実践状況
 - (2) 孤立死について
- 2 火葬場
 - (1) 火葬件数の増加
 - (2) 友引明け、午前中への火葬の集中
 - (3) 里塚斎場の老朽化と構造上の問題
 - (4) 山口斎場の次期運営手法に関する問題
 - (5) 火葬場の広域利用に関して
 - (6) 火葬場の収入及び施設整備や運用改善に係る費用に関して
- 3 墓地と納骨堂
 - (1) 墓石型から合葬墓・樹木葬等へのニーズの高まり
 - ア 合葬墓等への多様化するニーズの高まり
 - イ 民間墓地・納骨堂の安定経営に向けた指導
 - (2) 無縁化が疑われる墓の増加
 - (3) 市営霊園の設備や管理事務所の老朽化
 - (4) 旧設墓地及び市営霊園の維持管理・改修のための支出の増加
 - ア 旧設墓地の維持管理の支出
 - イ 市営霊園の維持管理・改修のための基金が逓減

第3章 分野別施策に基づく取組

- 1 市民の意識醸成
 - (1) 葬送に対する市民ニーズの把握
 - (2) 葬送に関する情報提供
- 2 多死社会に対応した火葬場

- (1) ビジョン実現に向けた施策などの全体像
- (2) 各種取組
 - ア 里塚斎場の建替・改修手法
 - イ 火葬場の友引開場.....
 - ウ 火葬場の予約システムの導入
 - エ 火葬場の運営手法の検討
 - オ 火葬場の広域利用についての協議.....
 - カ 火葬場の収入及び施設整備や運用改善に係る費用の見直し
- (3) 成果指標の設定及び参考指標のまとめ.....
- 3 少子高齢社会に対応した墓地
 - (1) 合同納骨塚の運用方法.....
 - (2) 民間墓地・納骨堂の安定経営に向けた指導
 - (3) 市営霊園の無縁墓への対応
 - (4) 市営霊園の改修や機能の統廃合
 - (5) 市営霊園の運営手法.....
 - (6) 旧設墓地の管理方法.....
 - (7) 市営霊園の新たな管理料制度

第4章 運営計画の進行管理について

- 1 推進体制.....
- 2 進行管理と協議会の関わり方

第2章 札幌市の葬送を取り巻く現状と問題点

2 火葬場

(1) 火葬件数の増加

■ 札幌市の火葬場の概要と火葬能力について

札幌市には里塚斎場と山口斎場の2ヶ所の火葬場があります。その概要は表 2-2-1 のとおりです。

【表 2-2-1 火葬場の概要、火葬能力、運用】

	供用開始年月	火葬炉数	年間火葬能力※	特別控室数	収骨室数	運営形態
里塚斎場	1984年7月	30炉	18,000件/年	30室	8室	直営 (一部委託)
山口斎場	2006年4月	29炉	21,750件/年	31室	14室	PFI (BOT方式) (~2026.3月)

■ 運用

- ・受付は9時30分から15時の間で到着順
- ・友引日と元日は休業日
- ・札幌市民の火葬は無料(市民以外は49,000円)

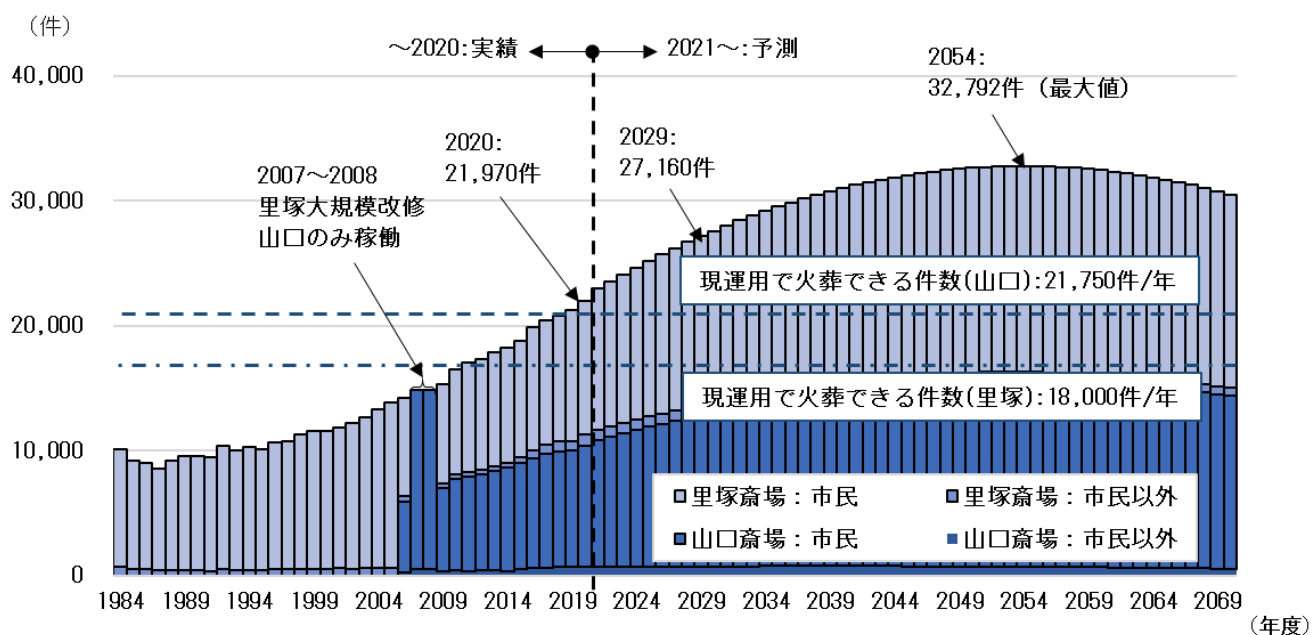
※年間火葬能力：現在の運用、構造、市民の慣習を踏まえ、1年間を通じて安定的に火葬できる件数（設計時の件数）。下記の計算による。

$$\left[\begin{array}{l} \text{里塚斎場：稼働日数 } 300 \text{ 日/年} \times \text{炉数 } 30 \text{ 炉} \times \text{使用回数 } 2 \text{ 回/日} \\ \text{山口斎場：} \quad \quad \quad 300 \text{ 日/年} \times \text{炉数 } 29 \text{ 炉} \times \text{使用回数 } 2.5 \text{ 回/日} \end{array} \right]$$

■ 火葬件数の増加に伴う問題点について

札幌市の火葬場における1年間の火葬件数は、平成12年度(2000年度)以降増え続けており、令和2年度(2020年度)には過去最大の21,970件となりました。今後、多死社会が訪れることで火葬件数がさらに増え、令和36年度(2054年度)には最大値の約32,800件に達すると予測されます(図2-2-2)。

【図2-2-2 年間火葬件数の推移】



出典：札幌市

問題点

- 2施設の火葬能力の合計は39,750件ですが、すでに1施設のみで火葬できる件数を超えています。
- 火葬場は20年程度で平成19年度(2007年度)～20年度(2008年度)に里塚斎場で実施したような大規模改修が必要です。
- 火葬件数は令和36年(2054年)に約32,800件/年の最大値に達する見込みです。これは2020年度の約1.5倍です。
- 新たな火葬場(第三斎場)の建設は、用地の確保が難しく、ハードルが高いと考えられます。

問題点を踏まえた取組の考え方

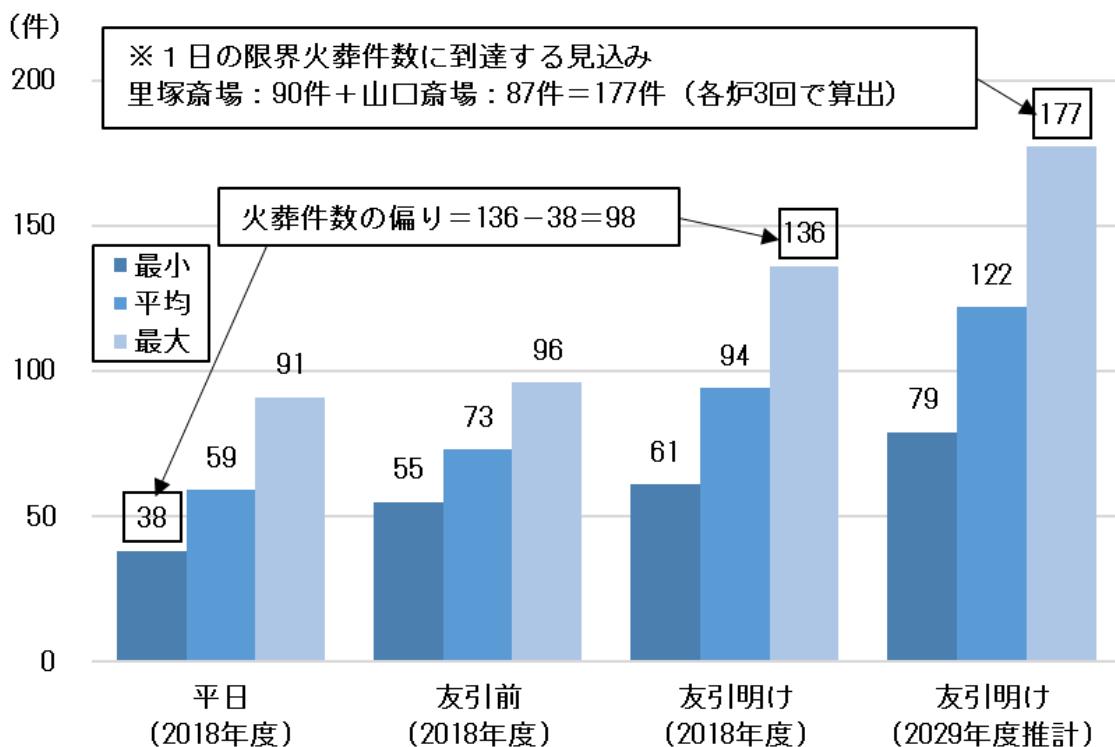
- 休止を伴う改修は困難であるため、二つの火葬場の継続稼働が必要です。
- 火葬件数増に対応する施設整備や運用改善が必要です。

(2) 友引¹明け、午前中への火葬の集中

■ 日別火葬件数の内訳

火葬件数は、休場日である友引日の翌日(友引明け)に特に多くなる傾向があり、平成30年度(2018年度)において友引明けの最大件数は138件となっています。友引日に休場する現在の運用を今後も続けた場合、令和11年度(2029年度)ごろの友引明けには、既存の2施設を最大限稼働した際の1日の限界火葬件数(177件)に到達することが予測されます(図2-2-3)。

【図2-2-3 日別火葬件数の内訳】



出典：札幌市

※ 1日の限界火葬件数：現在の受付時間内で、1日火葬できる最大の件数のこと

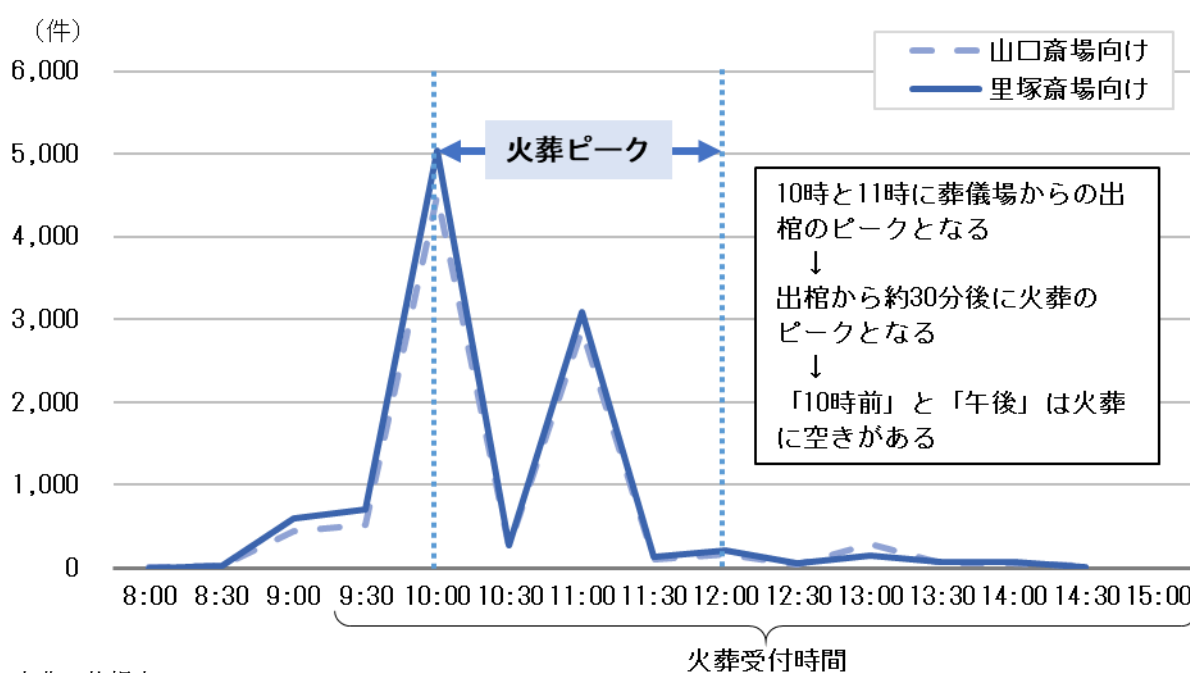
¹ 友引：七曜日(日～土)と同様の六曜(「大安」や「仏滅」等)のうちの一つ。葬儀や火葬を避ける傾向があるが、政令市のうち半数以上は友引にも開場し火葬している。

■ 時間帯による火葬件数の推移

現在、札幌市内の葬儀場からの出棺時間(葬儀場から火葬場に向けて出発する時間)は、10時と11時に集中しており、その結果、ご遺族の火葬場到着・火葬申込受付は特に10時30分と11時30分前後に集中しています(図2-2-4)。

これは、札幌では火葬後の当日に繰り上げ法要を行うのが一般的であり、そのために告別式を9時や10時に始めることが多いからです。

【図2-2-4 2017年度時間帯別出棺件数】



出典：札幌市

問題点

- 友引は火葬場の休業日としていることもあり、友引明けに火葬が集中しています。令和11年度(2029年度)の友引明けには1日の限界火葬件数(177件)に到達する見込みです。
- 札幌では午前中に火葬し午後に法要を行う風習があるため、午前中に火葬が集中します。

問題点を踏まえた取組の考え方

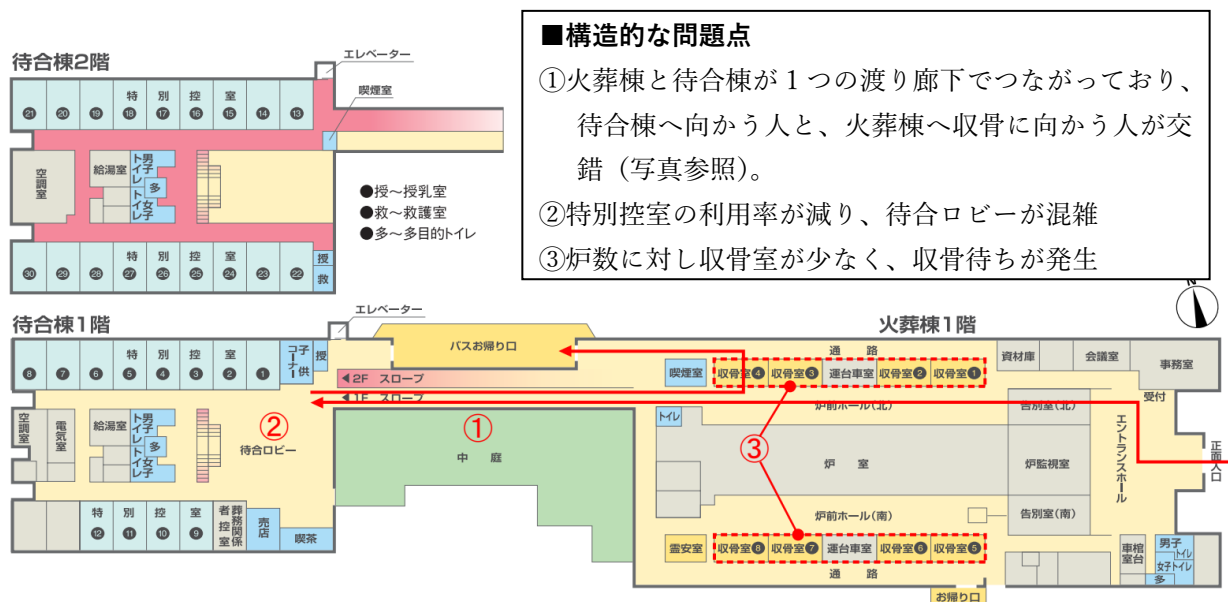
- 今後の火葬件数の増加でさらに火葬待ちが顕著になるため、火葬ピークの平準化が必要です。

(3) 里塚斎場の老朽化と構造上の問題

昭和59年(1984年)に供用を開始した里塚斎場については、経年劣化による雨漏りや外壁の浮き等の問題が発生していましたが、平成30年(2018年)～令和元年(2019年)に実施した屋上、外壁工事によりこれらは改修済みであり、現状では大規模な改修の必要性はありません。一方で、火葬件数の増加に伴い、図2-2-5に挙げるような構造的な問題が指摘されています。

また、令和元年度(2019年度)には、里塚斎場の建物や設備について、コンクリートの耐久性や機械設備、電気設備が今後どれくらいの期間使用可能なのかが、調査を行い、現状では建物の強度や設備に関して大きな問題はないことがわかりました。(表2-2-6)

【図2-2-5 里塚斎場の見取図と構造的な問題点】



【表 2-2-6 2019 年度調査結果と今後の方針】

	調査結果		調査結果を踏まえた 今後の方針
建築物	建物の強度に問題はなく、鉄筋コンクリートの耐用年数である50年（2034年）までは使用可能である。	⇒	大きな問題が生じていないことから、メンテナンスを定期的に行って使用を継続する。
機械設備	大規模修繕時（2007年度～2008年度）にほとんどの設備が更新されており、それから10年が経過しているものの、概ね問題ない。	⇒	
電気設備	大規模修繕時にほとんどの電気設備が更新されているため、使用に問題はない。一部更新していない機器については部品の供給が終了しており、故障時には全面更新が必要である。	⇒	
非常用電源	停電時の非常用電源の稼働可能時間が短く、胆振東部地震の停電時は2日弱で稼働限界に近かったこともあり、長期間稼働可能な電源への更新が奨励されている。	⇒	現在問題なく稼働できる状況から、更新時により長期間稼働可能な非常用電源の導入を検討する。
構造上の問題点	特別控室の一部ホール化（待合室拡張）や、収骨室の拡張が望ましい。	⇒	火葬件数増加による待合ロビーの混雑や収骨室不足などの問題は、施設内の構造を変更する必要があり、さらに火葬件数が増加する中、工事中の動線の確保が難しいため、火葬場を休場しないで改修を行うのは難しい。

出典：札幌市

問題点

- 現状は大規模な改修の必要性はありません。
- 火葬件数の増加とともに、里塚斎場の構造的な問題による不具合が見られるようになっていきます（①火葬棟と待合棟に向かう人の交錯、②待合ロビーの混雑、③収骨待ちの発生）。

問題点を踏まえた取組の考え方

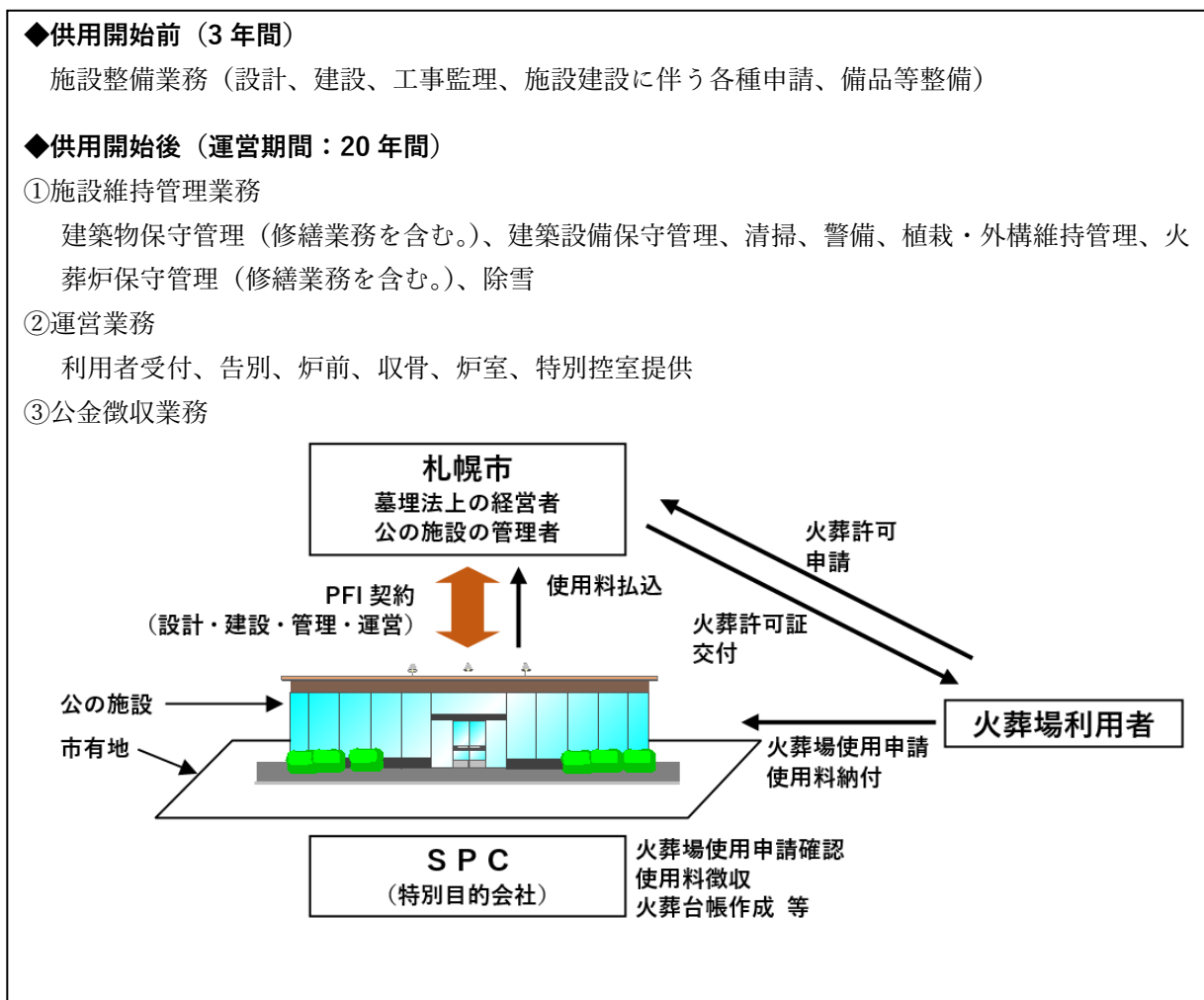
- 建築物の耐用年数を見据え、里塚斎場の整備計画を検討します。
- 里塚斎場の次期整備までの間は、予約システムの導入や友引開場の実施による混雑緩和で対応し、次期整備時点で機能面の充足を行います。

(4) 山口斎場の次期運営手法に関する問題

山口斎場は、現在、図 2-2-7 に示した内容の PFI (BOT) 方式²によって民間事業者が運営していますが、その事業期間は平成 15 年 (2003 年) から令和 7 年度 (2025 年度) までの 23 年間となっており、令和 8 年度 (2026 年度) 以降の運営方法を検討する必要があります。

山口斎場は令和 3 年度 (2021 年度) 現在、供用開始から 15 年が経ちますが、PFI 事業契約により一定の保守や修繕を行っているため、大きな劣化は見られません。ただ、火葬炉を含む多くの機械設備や電気設備については、20 年を経過すると更新時期を迎えるため、次期事業期間中に設備更新を行う必要があります。

【図 2-2-7 山口斎場の PFI の事業範囲】



² PFI(BOT 方式) : PFI とは Private Finance Initiative の略称で、公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間事業者の資金や能力を活用して行う手法のこと。BOT 方式は PFI の手法の一つで、民間事業者が施設を建設し、一定期間、維持管理・運営した後、公共に施設所有権を移転する方式。BOT は Build Operate and Transfer の略称。

問題点

- 現在の PFI 事業期間が令和 7 年度（2025 年度）で終了するため、令和 8 年度（2026 年度）以降の運営方法を検討する必要があります。
- 上記と合わせて、火葬炉や機械・電気設備などの修繕や更新を行う範囲についての検討が必要です。
- 修繕や更新については休場しないで行う必要があります。

問題点を踏まえた取組の考え方

- 2026 年度以降の運営及び修繕・更新方法を検討します。
- 現在の事業期間の終了に向けて、山口斎場を休場せずに大規模修繕を行う手法を検討します。

(5) 火葬場の広域利用に関して

札幌市は、近隣の11市町村との協議などを行い、令和元年（2019年）3月、さっぽろ圏の中長期的な将来像や、将来像の実現に向けた具体的な取組を掲載した「さっぽろ連携中枢都市圏ビジョン」を策定しました（表2-2-8）。火葬場についても取組の一つとして掲げられていることから、これら市町村の火葬場の広域利用に関する意向を確認したところ、自治体の多くが必要との認識を持っており、そのための協議への参加意向があることがわかりました（表2-2-9）。

なお、石狩市と北広島市は札幌市の火葬場の利用について既に協定を締結し、石狩市は山口斎場、北広島市は里塚斎場を利用しており、他の自治体とは協定等は締結していないものの、一定の需要がある状況となっています。

【表2-2-8 さっぽろ連携中枢都市圏ビジョンの概要】

■趣旨・目的	
人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的とするもの。	
■構成自治体	
札幌市と近隣11市町村（小樽市、岩見沢市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、南幌町、長沼町）	

【表2-2-9 連携中枢都市圏との協議状況】

各自治体の火葬場の広域利用の考え方		総括
各自治体の火葬場の課題について	⇒ 火葬場の老朽化が進んでいること課題に挙げている自治体が多い。今後の対応については検討中、未定の自治体が多い。	各自治体とも広域利用の必要性があるとの認識が多数であった。
火葬場の広域利用への考え方について	⇒ 時期は別として、広域利用の検討や協議は必要と考えている自治体が多い	
どのような時に広域利用をできるようにすべきと考えているか	⇒ 大規模修繕や非常時の広域利用が多数で、常時の広域利用も求める自治体もあった	
協議の場への参加について		総括
協議・検討を行うため会議に参加したい	⇒ 8自治体	多くの自治体が広域利用に関する協議に参加したい意向がある
オブザーバーとして会議に参加したい	⇒ 3自治体	
会議への参加は必要ない	⇒ 1自治体	

出典：札幌市アンケート調査結果（2019年度）

取組の考え方

○火葬場の広域利用に関する各自治体の意向を踏まえ、今後会議等による協議の場を設け、どのような対応が可能か検討します。

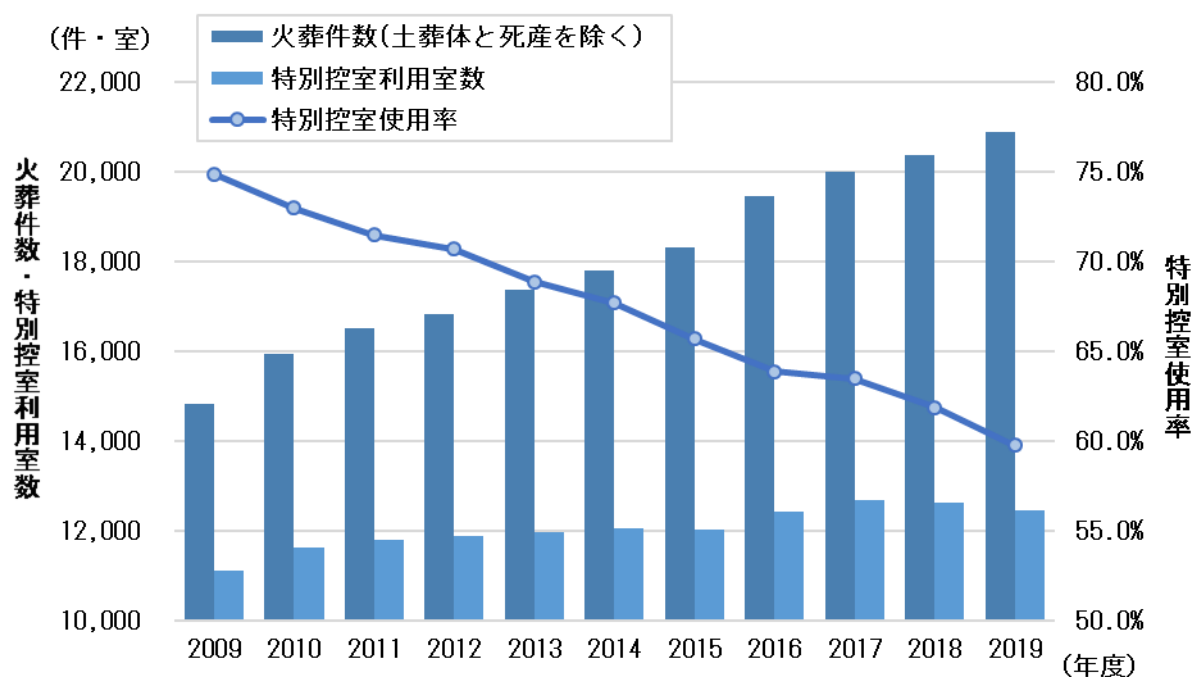
（６）火葬場の収入及び施設整備や運用改善に係る費用に関して

札幌市の火葬場使用料は亡くなった市民の火葬炉使用料が無料のため、市民以外の火葬炉使用料と特別控室の利用料が主な収入源となっています。

火葬場収入の合計は年度当たり 3～4 億円で推移していますが、令和元年度（2019 年度）は前年度を下回りました。その理由は、収入の多くを占めている特別控室の利用率が減少しているためです（図 2-2-10）。火葬炉使用料（市民以外の利用分）は毎年増加していますが、収入全体の 20%未満であるため、火葬場収入全体としては減少している状況です。今後も特別控室の利用率が低下することを想定すると、火葬場使用料収入は減少していくものと想定されます（図 2-2-11）。

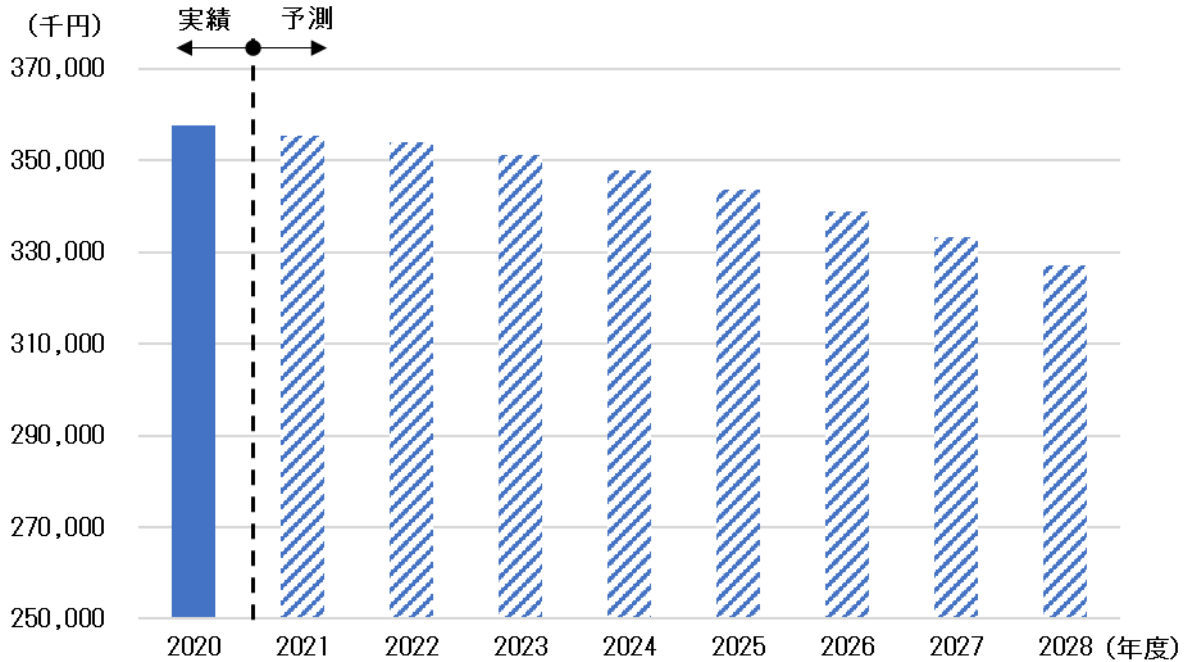
一方で、火葬件数が今後も増加する中で、火葬場を安定的に運営し遺族に寄り添った視点での対応を続けるためには、表 2-2-12 に示すような費用が必要となります。

【図 2-2-10 火葬件数、特別控室利用室数・使用率の変遷】



出典：札幌市

【図 2-2-11 火葬場使用料収入の推移（実績・予測）】



出典：札幌市

【表 2-2-12 今後の火葬場整備で想定される費用】

項目	内容	想定費用
新里塚斎場の整備費用 （運営費用は除く）	火葬件数増加に対応する火葬炉数の設定や付帯施設等の整備費用を積算	220～265億円
その他	友引開場に伴う費用や予約システムの導入・運営費用	数千万円程度

問題点

- 今後、火葬場使用料収入は減少が想定されます。
- 今後、火葬場を安定的に運営し続けるためには、一定程度の費用が必要です。

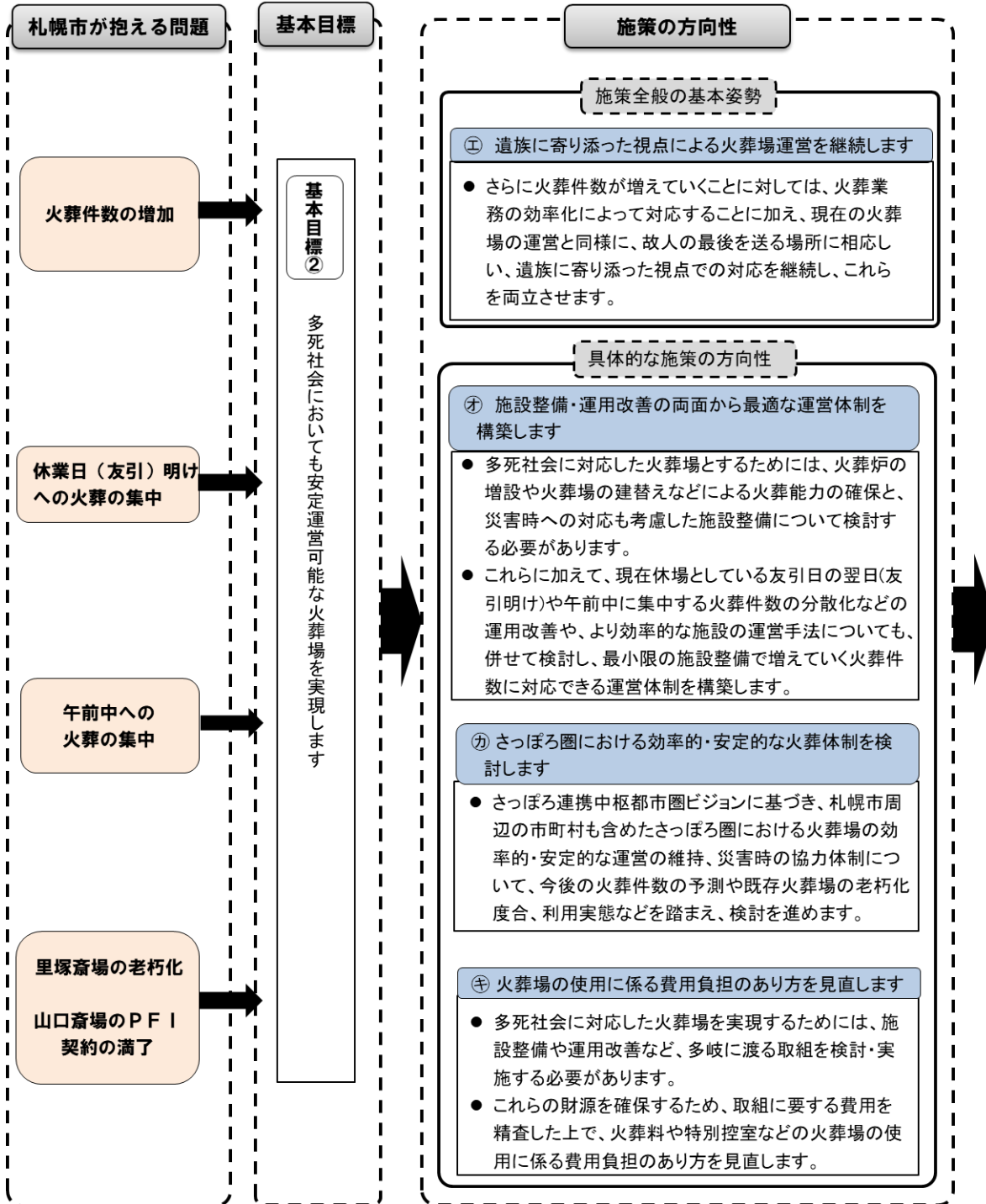
問題点を踏まえた取組の考え方

- 料金体系の見直しを含めた火葬場使用料の見直しに向けた検討を行います。
- 見直しの実施時期を検討します。
- 特別控室の利用率向上やサービスの向上（混雑緩和のため特別控室の一部ロビー化等）について検討を行います。

第3章 分野別施策に基づく取組

2 多死社会に対応した火葬場

(1) ビジョン実現に向けた施策などの全体像



問題点を踏まえた取組の考え方

(1)火葬件数の増加

- ・休止を伴う改修は困難であるため、二つの火葬場の継続稼働が必要です。
- ・火葬件数増に対応する施設整備や運用改善が必要です。

(2)友引明け、午前中への火葬の集中

- ・今後の火葬件数の増加でさらに火葬待ちが顕著になるため、火葬ピークの平準化が必要です。

(3)里塚斎場の老朽化と構造上の問題

- ・建築物の耐用年数を見据え、里塚斎場の整備計画を検討します。
- ・里塚斎場の次期整備までの間は、予約システムの導入や友引開場の実施による混雑緩和で対応し、次期整備時点で機能面の充足を行います。

(4)山口斎場の次期運営手法に関する問題

- ・現在のPFI事業期間が令和7年度(2025年度)で終了するため、令和8年度(2026年度)以降の運営方法を検討する必要があります。
- ・上記と合わせて、火葬炉や機械・電気設備などの修繕や更新を行う範囲についての検討が必要です。
- ・修繕や更新については休場しないで行う必要があります。

(5)火葬場の広域利用

- ・火葬場の広域利用に関する各自治体の意向を踏まえ、今後会議等による協議の場を設け、どのような対応が可能か検討します。

(6)火葬場の収入及び施設整備や運用改善に係る費用

- ・料金体系の見直しを含めた火葬場使用料の見直しに向けた検討を行います。
- ・見直しの実施時期を検討します。
- ・特別控室の利用率向上やサービスの向上(混雑緩和のため特別控室の一部ロビー化等)について検討を行います。

問題の解決手法の検討

③ 里塚斎場の建替・改修手法

- ・調査結果より、改修や現地建替えには休場が伴うことや、敷地面積等の問題があるため難しく、敷地外隣接地に建替える方向で検討します。

④ 火葬場の友引開場

- ・友引に開場することで休業日翌日の火葬集中を解消し、混雑の緩和を目指します。
- ・火葬件数は時期によって変動するため、火葬が多い時期(冬季等)に開場するなど、需要に応じた開場日数を検討します。

⑤ 火葬場の予約システム

- ・札幌市の火葬需要は午前中に多く、到着順に火葬の受付をする現在の方法では、同じ時間に利用者が集中してしまいます。今後の火葬件数増加によりさらに待ち時間が増えることが想定されるため、予約システムを導入し、混雑の緩和を目指します。

⑥ 火葬場の運営手法

- ・山口斎場はPFI事業により運営しており、建設・運営コストの削減と平準化に寄与し、さらに民間事業者の創意工夫により円滑な運営を実現しているため、2025年度で終了する現事業後もPFI事業での運営継続を目指します。

⑦ 火葬場の広域利用

- ・協定を結んでいる自治体との今後利用の枠組みの検討や、大規模修繕や災害時の協力体制について協議を行う方向で進めていきます。

⑧ 火葬場の施設整備や運用改善に係る費用

- ・今後の火葬場整備に費用がかかるため、料金体系の見直しや、特別控室の利用率向上に向けた見直しを検討し、火葬場の安定的な運営を目指します。

(2) 各種取組

ア 里塚斎場の建替・改修手法

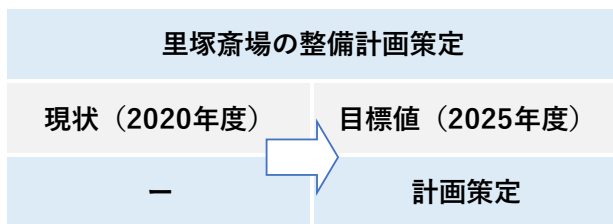
里塚斎場は、2019年度に行った調査結果等により、2034年頃までは問題なく使用できることが判明していますが、耐用年数終了時を見据え、2020年度には里塚斎場の整備について「①敷地外隣接地への建替」「②現地での建替」「③現火葬場の改修・増築」の3つの手法の比較検討を行いました（表3-2-1）。

この結果を踏まえ、里塚斎場の今後の整備については敷地外の隣接地に建替を行う方向で、建替時期や場所を選定するとともに、火葬場の規模（火葬炉数や特別控室等の付帯設備）の選定や建て替え費用の精査を進めていきます。

【表3-2-1 里塚斎場の整備手法比較検討】

整備方法 ／ 検討の視点	①敷地外隣接地への 建替	②現地での建替 (駐車場等に 仮設待合棟を建設)	③現火葬場の 改修・増築
火葬能力の 向上	○ 将来需要に対応する火葬炉数の設置が可能	△ 将来需要に対応する火葬炉数の設置が可能だがスペース不足の可能性はある	× 将来需要に対応する火葬炉数の設置が困難
火葬場機能 の充足	○ 充足可能	× 工事中に駐車場・車寄せを十分確保できない	× 駐車場・車寄せを十分確保できない
工事期間の 休場	○ 休場しないで整備可能	△ 建替方法により休場しないで建替えできる可能性あり	× 休場が必要
新たな敷地 の確保	△ 必要	○ 不要	○ 不要
整備中にお ける火葬場 利用者への 影響	○ 少ない	△ 駐車場等の利用が制限される	× 会葬者の動線に影響

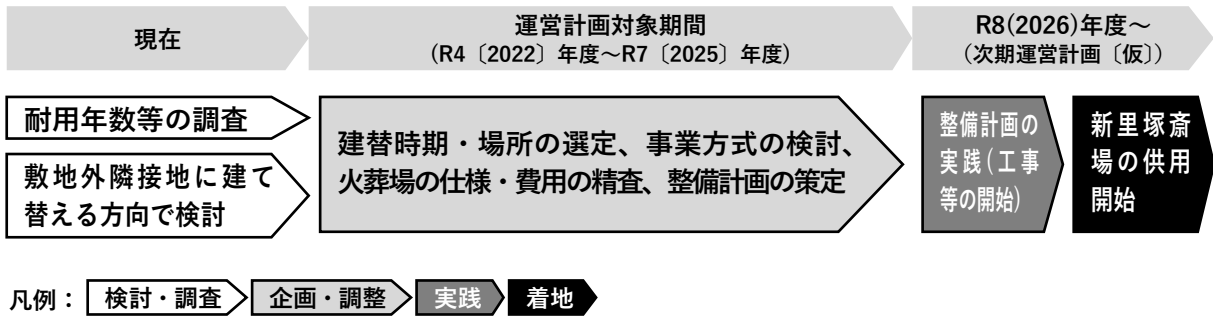
参考指標 (2025年度までの達成目標)



【参考指標達成による寄与】

里塚斎場の今後の整備計画を策定することで、安定的な火葬体制の構築に繋がる。

スケジュール



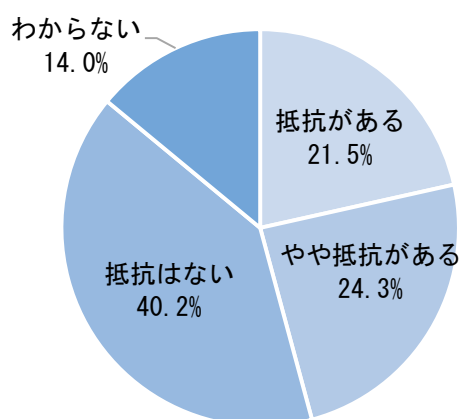
イ 火葬場の友引開場

現在火葬場の休場日となっている友引の日について、平成30年度（2018年度）に行った市営斎場利用者向けアンケート調査で「友引の火葬についてどう考えるか」を聞いたところ、友引の火葬に抵抗がある方、ない方とも約4割でした。また「友引の日に火葬を行ってもよいと思うか」との質問に対しては「行ってもよいと思う」が約4割、「行っていいとは思わない」は約3割という結果となりました（図3-2-2）。

これらの結果も踏まえて、市民サービスの向上につなげるため、現在、火葬場の休場日としている友引日の開場に向けて検討・調整を進めていきます。具体的には、予約システムの導入も踏まえた友引開場の開場方法（開場日数）や2つの火葬場を開場する必要性の検討、葬祭事業者・火葬業務従事者との調整等を行っていきます。

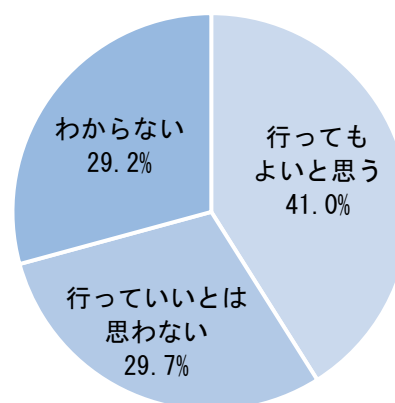
【図3-2-2 友引開場に関するアンケート調査結果】

■友引の日の火葬についてどう考えるか



有効回答数 214

■友引の日に火葬を行ってもよいと思うか



有効回答数 212

出典：札幌市営斎場・霊園利用者アンケート調査（2018年度）

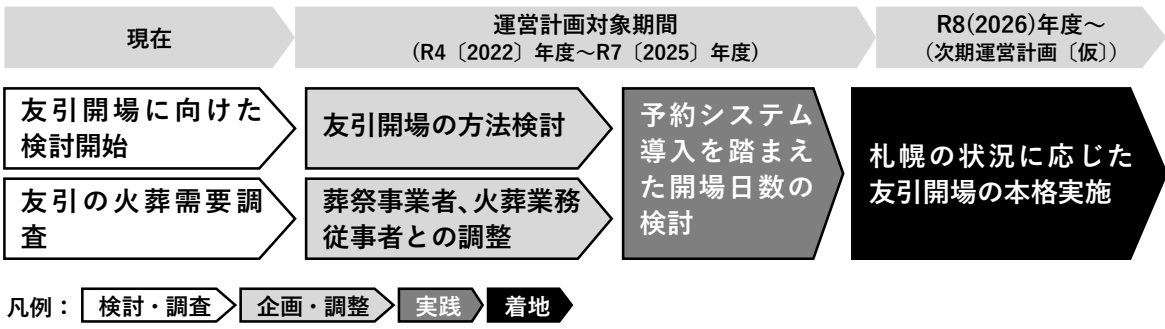
参考指標（2025年度までの達成目標）

友引開場の実施	
現状（2020年度）	目標値（2025年度）
—	開場

【参考指標達成による寄与】

休場日となっている友引を開場することで、混雑緩和に繋がる。

スケジュール



ウ 火葬場の予約システムの導入

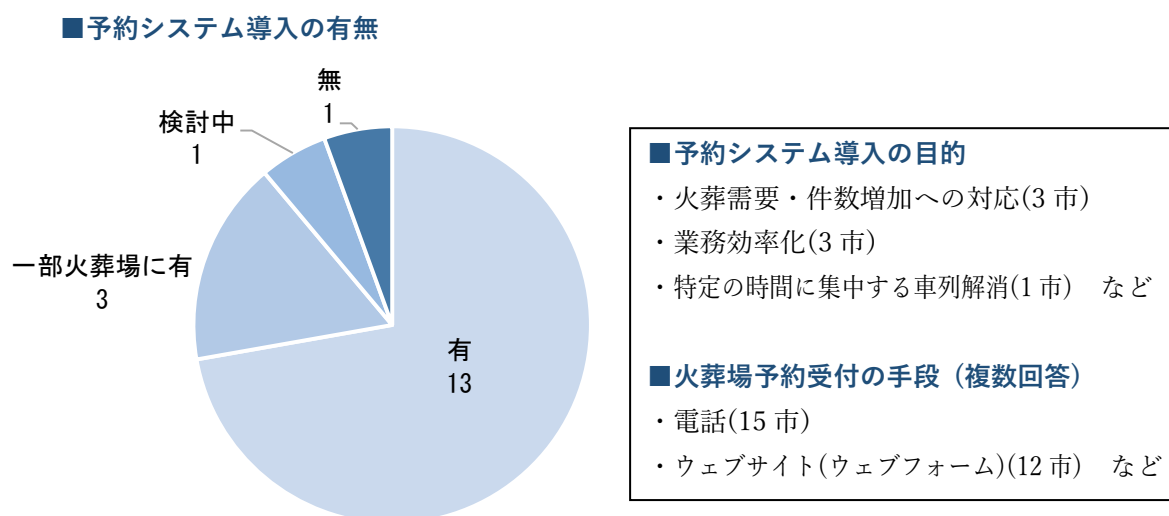
現在、札幌市の火葬場では到着順で受付をしております。火葬の受付は午前中に集中し、特に休場日明けには混雑しており、今後の火葬件数の増加で混雑がさらに深刻化することが想定されるため、火葬場の予約システムの導入に向け調査を行いました。

令和元年度（2019年度）に札幌市以外の政令指定都市に行った調査では、回答のあった18市中16市が火葬場の予約システムを導入しており、1市が検討中でした（図3-2-3）。

また、令和元年度（2019年度）に予約システム導入によるシミュレーションを行ったところ、現在では最大1時間1分発生している火葬場に到着してから火葬場入場までの車内待ち時間が、予約システムを導入すると、今後、1日の火葬件数が大幅に増えても、車内待ち時間は30分までに抑えられることがわかりました（表3-2-4）。

以上を踏まえて、予約システムの導入に向けて、システムの仕様や費用の検討、葬祭関連事業者への周知・ヒアリング等を行っていきます。

【図 3-2-3 政令指定都市での予約システム導入状況】



出典：札幌市火葬場の予約システムに関する調査検討（2019年度）

【表 3-2-4 山口斎場の車内待ち時間（実績及び予測）】

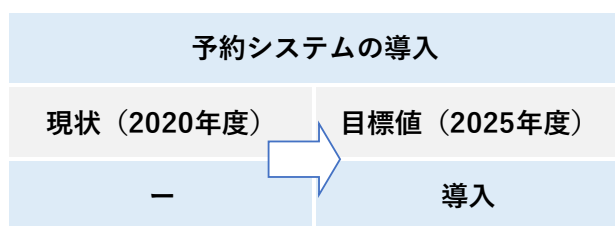
	2019年度 (実績※1)	2020年度 (予測※2)	2025年度 (予測※2)	2029年度 (予測※2)
1日の火葬件数	48件	57件	81件	87件
車内待ち時間 (平均)	18分	30分	54分 ↓ 予約システム導入後 (30分以内)	66分 ↓ 予約システム導入後 (30分以内)
車内待ち時間 (最大)	61分	64分	124分 ↓ 予約システム導入後 (30分)	138分 ↓ 予約システム導入後 (30分)

出典：札幌市

※1 2019年度12月25日（友引明け）の調査実測値

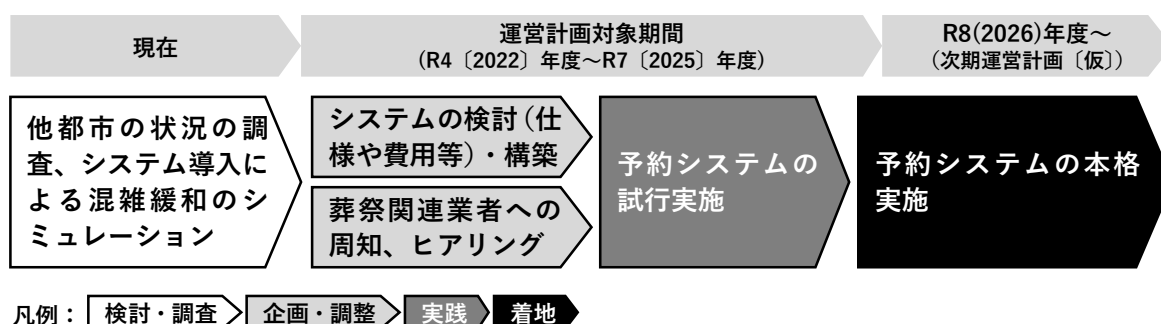
※2 2019年度の調査実測値をもとに予測

参考指標（2025年度までの達成目標）



【参考指標達成による寄与】
時間帯による火葬の平準化に繋がる。

スケジュール



エ 火葬場の運営手法の検討

■ 山口斎場の PFI 事業の評価

山口斎場にて PFI 方式により事業を行っていることは、札幌市の財政支出の削減および平準化に貢献しています。また、事業契約に基づき保守や修繕が計画的に行われていることで施設の維持管理も高い水準によりなされています。さらには、包括的な委託契約により民間事業者の創意工夫の余地が生まれサービス水準も向上していると考えられます。

現在の PFI 事業は上記のような評価ができるため、今後も PFI 事業を継続する方向で検討を進めます。

■ 山口斎場の大規模修繕に関して

現在、山口斎場においては建物・設備とも大きな問題は生じていませんが、里塚斎場は供用開始から 24 年目に大規模修繕を行っていることから、山口斎場においても供用開始から 25 年目となる令和 13 年（2031 年）前後には電気・機械設備等の大規模更新・大規模修繕を行う時期を迎えます。また、火葬炉についても使用開始から 20 年を経過すると大規模なメンテナンスが必要です。

しかし、現在の札幌市の火葬件数は 1 つの火葬場のみで火葬できる件数を超過しており、休場して修繕を行うことは、すでに難しい状況にあります。

このため休場することなく火葬場の大規模修繕を行う必要があるため、次期運営事業者が大規模修繕を含めて一体的に行うことにより、修繕の効率化を図り、火葬を休止せずに円滑に修繕を行っていく必要があります。

よって、大規模修繕についても PFI 事業の枠組み中で行う方向で検討を進めます。

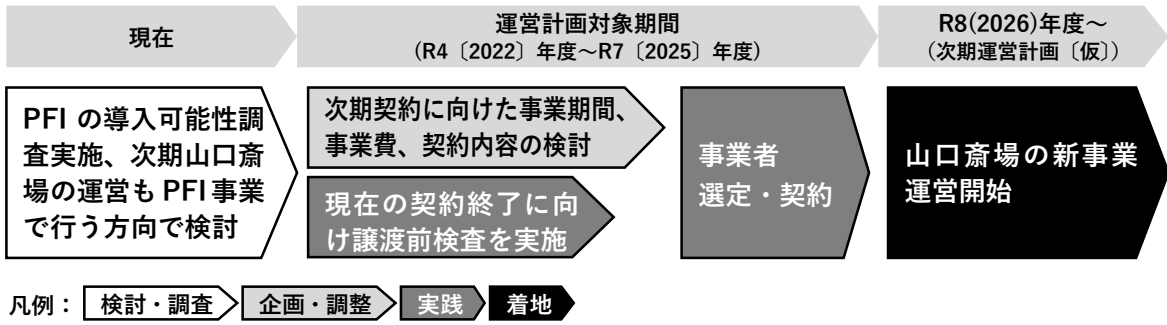
参考指標（2025 年度までの達成目標）

山口斎場の次期運営手法の決定 及び事業者の選定・契約	
現状（2020年度）	目標値（2025年度）
—	事業者選定・契約

【参考指標達成による寄与】

2026年度からの山口斎場の次期運営手法を決定・実施することで、安定した火葬場運営に繋がる。

スケジュール



オ 火葬場の広域利用についての協議

札幌市の火葬場では、札幌市民以外の利用も受け入れており、令和2年度（2020年度）では火葬件数全体のうち、市民以外の方の火葬件数は全体の7%程度を占めています（表3-2-5）。

第2章でも紹介したように、石狩市と北広島市は札幌市の火葬場の利用について協定を締結し、石狩市は山口斎場、北広島市は里塚斎場を利用しております。広域圏域在住者の火葬件数の半数以上をこれら2市が占めており、他の自治体とは協定等は締結していないものの、一定の火葬需要があります（表3-2-6）。

【表3-2-5 札幌市民と市民以外の火葬割合（2020年度）】

	札幌市民	市民以外	合計
火葬件数	20,380	1,590	21,970
割合	92.8%	7.2%	100.0%

出典：札幌市

【表3-2-6 広域圏域在住者の火葬件数と割合】

	江別	千歳	恵庭	北広島	石狩	当別	新篠津
人数	50	20	15	473	368	23	1
割合	3.1%	1.3%	0.9%	29.7%	23.1%	1.4%	0.1%

	小樽	岩見沢	南幌	長沼	その他	合計
人数	75	26	2	4	533	1,590
割合	4.7%	1.6%	0.1%	0.3%	33.7%	100.0%

出典：札幌市

以上を踏まえて、火葬場の広域利用について近隣11市町村等との協議を進めていきます。具体的には、札幌市の火葬場の利用について協定を締結している石狩市、北広島市とは、2市の火葬場運営の方向性や今後の火葬需要を精査し、協定の内容について協議を行い、今後の札幌市の火葬場利用の枠組みを検討していきます。また、他の自治体とは、各自治体の火葬場の大規模修繕や災害等非常時における協力体制について、協議の場を設けていきます。

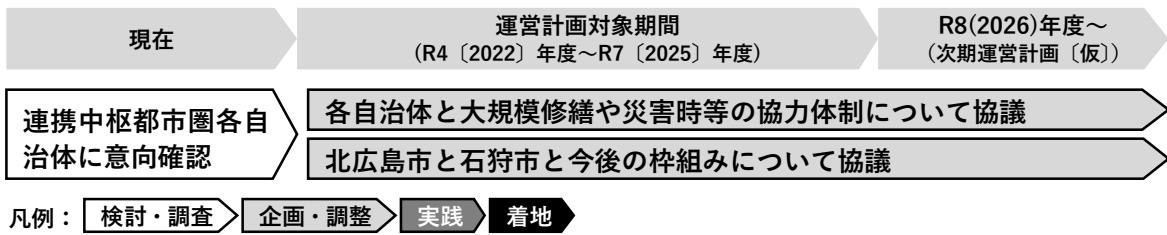
参考指標（2025年度までの達成目標）

さっぽろ連携中枢都市圏の各市町村との協議・情報共有の実施	
現状（2020年度）	目標値（2025年度）
—	協議・情報共有の実施

【参考指標達成による寄与】

各市町村の火葬場の課題について情報共有し、協力・連携を進める。

スケジュール



カ 火葬場の収入及び施設整備や運用改善に係る費用の見直し

第2章で紹介したように、今後、火葬場使用料収入は減少していくものと想定される一方で、火葬場の整備費用として一定程度の費用が必要になると予測されるため、料金体系の見直しが必要です。

このため、札幌市では市民が無料となっている火葬炉使用料について、他都市の状況を調査しました。その結果、市民以外の火葬炉使用料に対する市民の負担割合は、道内主要都市では平均4割程度(表3-2-7)、政令指定都市では平均2割程度(表3-2-8)という結果となり、市民に一定の負担をお願いしている状況となっております。

今後、火葬場を安定的に運営し遺族に寄り添った視点での対応を続けるために、料金体系の変更を含めた火葬場使用料の見直しに向けた検討、特別控室の利用率向上やサービスの向上の検討等を行っていきます。

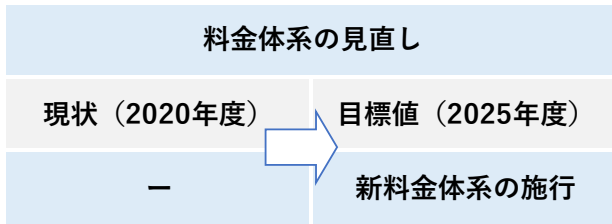
【表3-2-7 道内主要都市（16都市）火葬場使用料（火葬炉使用料と控室使用料）】（2020年7月時点）

	火葬炉使用料（大人）			控室・待合室使用料		
	市民（※）	市民以外	負担割合 （市民/市民以外）	市民	市民以外	
道内主要都市平均 ※無料の都市を除く	13,250円	33,675円	39.3%	6,908円	10,358円	
参考	旭川市	12,000円	24,000円	50.0%	5,100円	5,100円
	釧路市	18,000円	36,000円	50.0%	無料	無料
備考欄	市民有料：12市、市民無料：4市			控室料金が有料なのは8市、 無料なのは8市		

【表3-2-8 政令指定都市（20都市）の火葬場使用料（火葬炉使用料と控室使用料）】（2021年4月時点）

	火葬炉使用料（大人）			控室・待合室使用料		
	市民（※）	市民以外	負担割合 （市民/市民以外）	市民	市民以外	
政令指定都市平均 ※無料の都市を除く	10,762円	55,060円	19.5%	5,978円	8,942円	
参考	横浜市	12,000円	50,000円	24.0%	5,000円	7,500円
	名古屋市	5,000円	70,000円	7.1%	4,000円	6,000円
	熊本市	6,000円	36,000円	16.7%	4,000円	4,000円
備考欄	市民有料：17市、市民無料：3市			控室料金が有料なのは11市、 無料なのは9市		

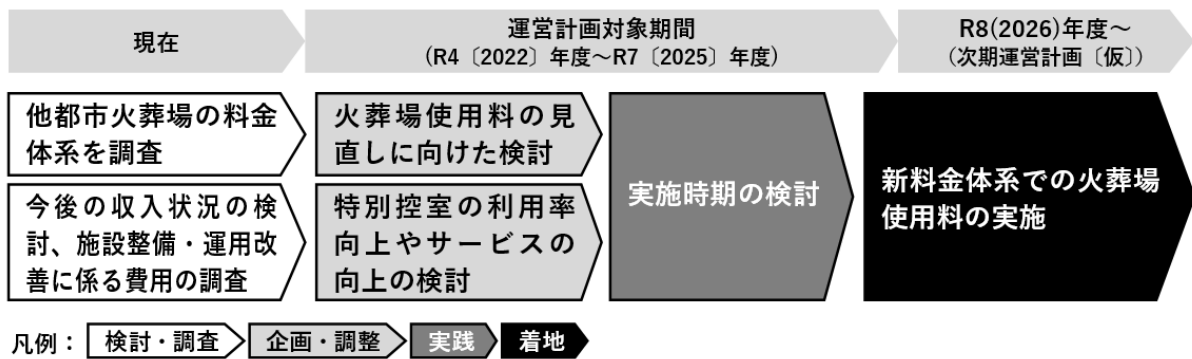
参考指標（2025年度までの達成目標）



【参考指標達成による寄与】

火葬場の整備や運営に係る費用を確保することで、火葬場の安定した運営に繋がる。

スケジュール



(3) 成果指標の設定及び参考指標のまとめ

■ 成果指標の設定

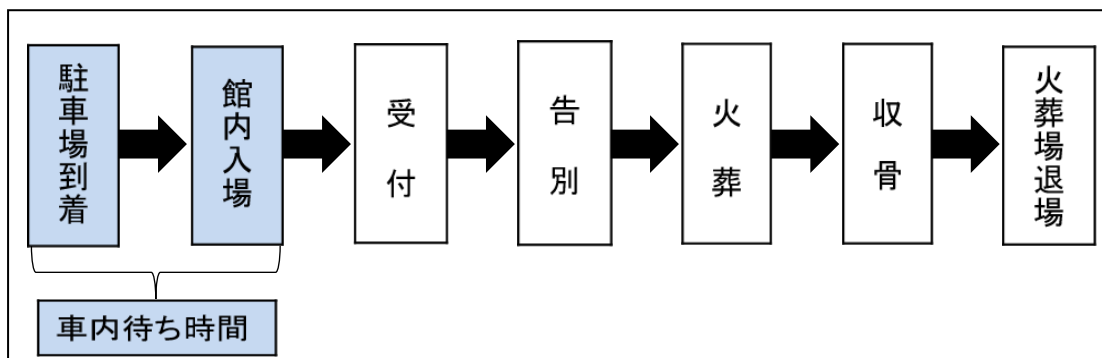
ア 考え方

基本構想で掲げる基本目標「多死社会においても安定運営可能な火葬場」を実現するため、具体的な取組を実践するとともに、特に市民サービスの向上と火葬場運営の効率化を図る観点から、その目指すべき水準についての数値等を成果指標として設定します。

イ 火葬件数増加に伴う車内待ちの長時間化の懸念

現状では火葬場の受付は到着順となっており、火葬炉に空きがある時間帯に到着した場合は、そのままバス等から下車して受付を行い、告別から火葬に進むこととなります（図 3-2-9）。一方、火葬炉が埋まってしまうと、火葬場に到着しても受付前に待機するスペースがないため、来場者は車内で待機していただくことになり、待ち時間が発生します。今後の火葬件数増加に伴い、車内待ちはより長時間化する懸念があります。

【図 3-2-9 火葬場到着後の流れ】

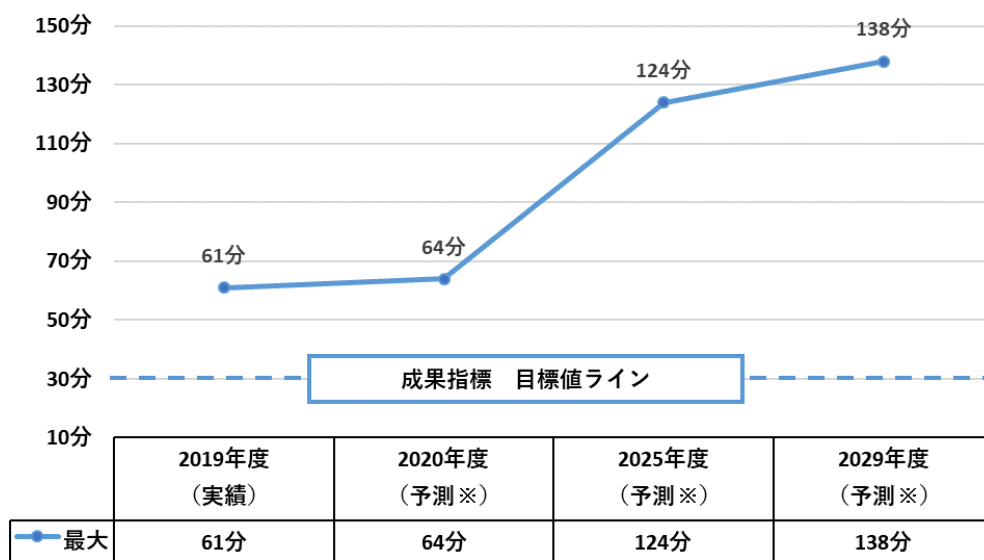


ウ 車内待ち時間の推定について

2019年度の山口斎場における調査実測値をもとに将来の火葬待ち時間を予測した結果、図 3-2-10 のとおり、2025年度には最大 124 分の待ち時間が、2029年度には最大 138 分の待ち時間が発生することになり、待ち時間はより増えていく傾向が示されています。

今回の成果指標は、この車内待ち時間を抑制することを目標に掲げることとしました。

【図 3-2-10 車内待ち時間の最大値の推移（山口斎場）】

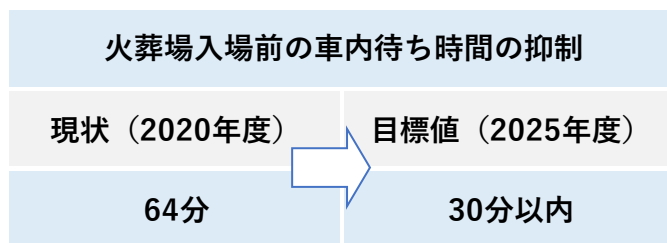


出典：札幌市

※ 2020年度以降の値は、2019年度の調査実測値をもとに予測

成果指標

今後の火葬件数増加に伴い、このままでは入場前の車内待ちはさらに長時間化する懸念があるため、予約システムの導入等により、車内待ち最大時間を抑制し、市民サービスの向上を図ります。



〈成果指標に付随して期待される将来的な効果〉

市民サービスの向上を目的とした成果指標「車内待ち時間の抑制」を目指すにあたり、予約システムの導入や友引開場、意識醸成など様々な施策に取り組むことにより、火葬件数が平準化されることが見込まれます。

火葬件数が平準化されることで、混雑のピークに合わせて多く配置していた職員数は、年間を通じて一定数の配置で対応できることとなります。同様に火葬炉等についても適正な稼働が可能となることから、整備面を含めた火葬場運営の効率化に繋がります。

■ 参考指標

項目	参考指標	参考指標達成による寄与
③里塚斎場の建替・改修	里塚斎場の整備計画策定	里塚斎場の今後の整備計画を策定することで、安定的な火葬体制の構築に繋がる。
④火葬場の友引開場	友引開場の実施	休場日となっている友引を開場することで、混雑緩和に繋がる。
⑤火葬場の予約システム	予約システムの導入	時間帯による火葬の平準化に繋がる。
⑥火葬場の運営手法	山口斎場の次期運営手法の決定及び事業者の選定・契約	2026年度からの山口斎場の次期運営手法を決定・実施することで、安定した火葬場運営に繋がる。
⑦火葬場の広域利用	さっぽろ連携中枢都市圏の各市町村との協議・情報共有の実施	各市町村の火葬場の課題について情報共有し、協力・連携を進める。
⑧火葬場の施設整備や運用改善に係る費用	料金体系の見直し	火葬場の整備や運営に係る費用を確保することで、火葬場の安定した運営に繋がる。